

## 安心・安全な まちづくりについて



公明党  
杉山 千春 議員

**問** 防災対策において、女性の視点からの意見を取り入れていくためにも、防災会議への委員としての参加や、基本計画等への参画が必要ではないか。

**答** 現在、決められた枠組みの中で、委員を出している。防災担当には女性職員はいないが、女性の視点での意見は取り入れていく。

**問** 高齢者の安全を守るための「救急医療情報キット」の配布事業が近隣市でも行なわれ始めているが、知立市ではどのように考えるか。

**答** 始めた市での状況を聞く限りでは、まだ積極的に取り組むべきものと考えにくい。引き続き経過をみていく。

**問** 地域医療の充実を図る中、かさむ医療費に対する問題の取り組みとして、全国の自治体の中で「健康・医療相談ダ



イヤル24」として市民の急病・医療相談を24時間365日、受け付ける電話サービスを民間委託しているところがあるが、検討してみているかどうか。

**答** 導入された大口町の状況を聞いた内容によると、費用対効果が、まだでていないように思う。引き続き研究検討していきたい。

## 地方主権改革 安心の子育て環境を



日本共産党  
中島 牧子 議員

**問** 国の権限委譲は市民のためになるか否か「両刃の剣」

だ。市の認識と具体的取組は。

**答** 44項目に及ぶ権限委譲で市は条例制定が必要になる。オリジナリティは出せるが責任と財政負担が重い。市営住宅の条例等、各課で準備する。保育所設置基準は県が条例化。

**問** 市長は保育所待機児ゼロと表明しているが本当か。実際は入所待ちがあるのでは。

**答** 市の全園で入所可能の場合が待機児ゼロ。実際は遠く通えない等、待機児が37人。

**問** 子ども手当額は10月から変更、多くが減少。更に年少者控除廃止のマイナス影響は。

**答** 年収600万円以上の多くは児童手当額より減少する。

**問** 安全なポリオ不活化ワクチンの早期導入への見解は。

**答** 不活化ワクチンはそれによるポリオ発生はなく安全で先進国は使用。国の承認は平成24年度末との情報。知立市も速やかに実施したい。

**問** 愛知県が福祉医療制度の一部負担導入を計画。県下84万人に影響する。市の対応は。

**答** 実施すれば市負担も増える。県に意見をいっていく。

**問** 学童の自転車事故件数は。学校での指導強化が必要では。

**答** 22年度9件。道交法改正の対応を校長会で確認した。



## 高齢者の健康づくり



政策研究会  
高木 千恵子 議員

**問** 今年度、政府が発表した高齢化率は23・1%で5人に1人が65歳以上となり、超高齢社会となった。知立市の高齢化率は、栄・新富・新地町では28%以上の地域となっている。知立市全体では、16・4%の高齢化率だが、今後増加が予想される要介護認定者にならないための予防策は。

**答** 現在実施している介護予防事業を通し、将来介護が必要となるよう支援をしている。

**問** 介護予防の筋力向上トレーニング事業は、短期間なので、継続的にトレーニングができる環境を整えるべき。

**答** 自宅で継続して運動できるように事業内容にしていく。

**問** 福祉体育館トレーニングルームは市内唯一の公共のトレーニングルームだ。高齢者の健康づくりと、健康日本21事業を併せ、高齢者の誕生日には、無料券など配布し高齢者の健康づくりを積極的に支援する考えは。

**答** 健康づくりの一步となるような色々の研究をしてみたい。

**問** 福祉体育館でのデイサービス事業と介護予防事業を、高齢者の健康づくりの観点から、市を挙げて取り組むべき。

**答** 現在実施している事業の中で、高齢者の健康づくりと介護予防と併せ検討したい。

